



逢見事務局長の6

ココだけの新



# 大金持ちの『パナマ文書』税金逃れ

## タックスヘイブんに ペーパーカンパニー

中米パナマの法律事務所から流出した『パナマ文書』が世界を揺るがしています。世界の富裕層や大企業が、税金逃れのために租税回避地（タックスヘイブン）に資産を移している実態が明るみになったのです。『パナマ文書』には過去40年近くにわたる約1550万件の取引が記載されており、5月10日には、国際調査報道ジャーナリスト連合（ICIJ）が、タックスヘイブンに設立された法人、関連する企業や個人のリストをホームページで公表しました。そこには国家元首クラスの大物政治家やその家族の名前が含まれており、例えば、グンロイグソン・アイスランド首相（数百万ドルの資産会社を英領バージン諸島に妻と所有していた、辞任を表明）、習近平・中国国家主席（親族がバージン諸島に複数のペーパーカンパニーを設立）、キヤメロン・英国首相（亡父が投資ファンドを設立）、プーチン・ロシア大統領（友人らがバージン諸島を

利用して多額の取引）、アサド・シリア大統領（いとこがバージン諸島に法人設立）、ナジブ・マレーシア首相（息子がバージン諸島ペーパーカンパニーの役員を務める）：などが列挙されています。

日本の関係でも、大手商社や警備会社の創業者、大手コーヒー飲料会社の高経営責任者など、ペーパーカンパニー270社、日本在住者約300人の名前が含まれています。

## 国境と法の網をかくぐり 資金洗浄や不正蓄財も

古今東西、大金持ちは税金逃れのためにさまざまな手法を編み出してきました。今回、問題になっているタックスヘイブンは、国境と法の網をかいくぐった節税行為であり、必ずしも違法というわけではありません。しかし、資金洗浄や不正蓄財といった違法行為に絡む金も少なからずあると言われています。正直に税金を納めている人から見れば、怒りたくなるのも無理はありません。こうした事態が放置されれば、不正行為やテロの温床にもなりかねま

せん。世界のリーダーや権力者は、高い倫理観を持って租税逃れ行動に対処してほしいものです。

「隠居さんの前でですけど、この頃、ニュースでよく『パナマ文書』って言ってますが、一体、あれはどういうものなんです？」

「『パナマ文書』っていう機密文書が明るみにでて、世界中の大金持ちが税金逃れしていたのがバレちゃったんだ」

「へえ、税金逃れねえ。あつしらは関係ありませんが。金持ちはいろいろ悪さをするんですね。でも、なんでそれがパナマなんです？」

「そりゃ、『パナマ』だけに、運が（運河）開けると思ったんだろう」

